

2021年5月17日 自治体様向けオンライン説明会



Empowered JAPAN

～ いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ ～

デジタル人材育成(実証)プロジェクト

Empowered JAPAN実行委員会 事務局
日本マイクロソフト株式会社
政策渉外・法務本部
info@empoweredjapan.com

Empowered JAPANプロジェクトについて

～いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ～

エンパワードジャパン

検索



業種/業界/地域を超えた企業・団体・政府・自治体とのパートナーシップのもと「デジタル人材育成」を行い、「テレワークと遠隔授業」の更なる普及を通じた「地方創生」に挑戦する実証プロジェクト
(Empowered JAPAN実行委員会 事務局： 日本マイクロソフト株式会社)

テレワークトレーニング実証事業 (自治体連携による個人・企業向け)



個人・企業向けデジタル人材育成プログラム (オンデマンド型・ライブ配信・集合型)

Step4 : テレワークインターン(希望者)
実際にテレワーカーとして職場体験、テレワーカーの受け入れ体験

Step3 : テレワークスキル
人事評価/労務関連・経営・クラウド・オンラインイベント運営

Step2 : AI時代におけるデジタルスキル
Officeアプリの基礎/AI機能活用・セキュリティ

Step1 : マインドセット
コミュニケーション・社会人基礎力・キャリア構築・ビジネススキル

Step0 : 多様な働き方を知る

デバイス協賛パートナー



佐賀市と流山市における
雇用創出事例



テレワーク啓蒙イベント (東京/佐賀/岡崎で500名以上動員)



松村 茂 実行委員長
東北芸術工科大学
デザイン工学部企画構想学科 教授
日本テレワーク学会 特別顧問



対コロナ: テレワーク・遠隔授業支援 (30万ページビュー)

この3ヶ月のテレワークで得たもの

- インターネットによる仕事/学習の手法
- ビデオ会議の手順、方法、利便性
- どうすればチームワークを形成できるかの知恵
- 時間ではなく、出社/登校ではない、評価の考え方
- どこでも仕事/授業ができることの理解
- 会社/学校"でも"、自宅"でも"の選択肢

心構え・ITツール・制度・事例・企業・行政・医療・教育機関向け等の緊急ウェブセミナー



2020年3月～事務局も完全テレワーク体制にて57講演。
オンライン修学旅行や端末/WiFiルータの無償貸し出しも実施。
70協カパートナー、30万以上のアクセス、資料、日英レポート無料公開中
総務省テレワークデイズウェブページにも動画提供
(一般社団法人日本テレワーク協会 後援)

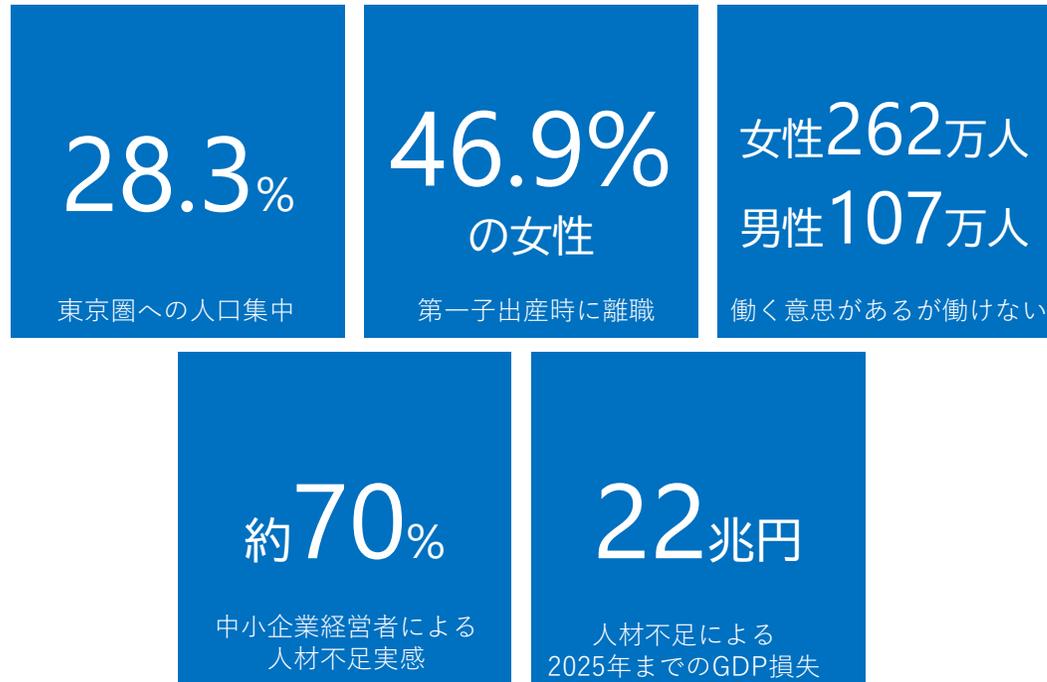


第21回テレワーク推進賞
「会長賞(促進部門)」受賞
(2021年2月24日)

- ・佐賀市(佐賀県)
- ・流山市(千葉県)
- ・佐賀県
- ・酒田市(山形県)
- ・岡崎市(愛知県)
- ・吉川市(埼玉県)
- ・南大隈町(鹿児島県)
- ・東広島市(広島県)
- ・磐梯町(福島県)
- ・朝日町(山形県)
- ・鎌倉市(神奈川県)
- ・山形県
- ・小山市(栃木県)
- ・八代市(熊本県)
- ・上山市(山形県)
- ・鈴鹿市(三重県)

知事や市長から賛同をいただいた
連携自治体(追加募集予定)

Empowered JAPANプロジェクト発足の背景



*コロナウイルス発生前の情報です。



働く場所と住む場所が同じでなくてもよい、世の中へ

本プロジェクトの対象者



個人

子育てや介護等のライフステージと両立できる働き方を目指している。
通勤圏内にとらわれず自らのスキルを活かせる働き方を目指している。
デジタルスキルを強化してキャリアチェンジ・キャリアアップを図りたい。

企業

コロナウイルスだけではなく、地震や豪雨などの自然災害時にも業務を
継続できるテレワークを導入したい。
テレワーカーのマネジメントスキル習得を通して、
遠隔の人材を獲得することに興味がある。従業員のデジタルスキル強化。

行政

産業労働・商業 / 工業振興 / 移住支援としての政策連携。
(地元企業等の生産性向上、BCP対策)
男女共同参画としての政策連携。(地元の個人やダイバーシティ & インクルージョンの実現)
自治体及び行政職員のデジタルスキル強化。

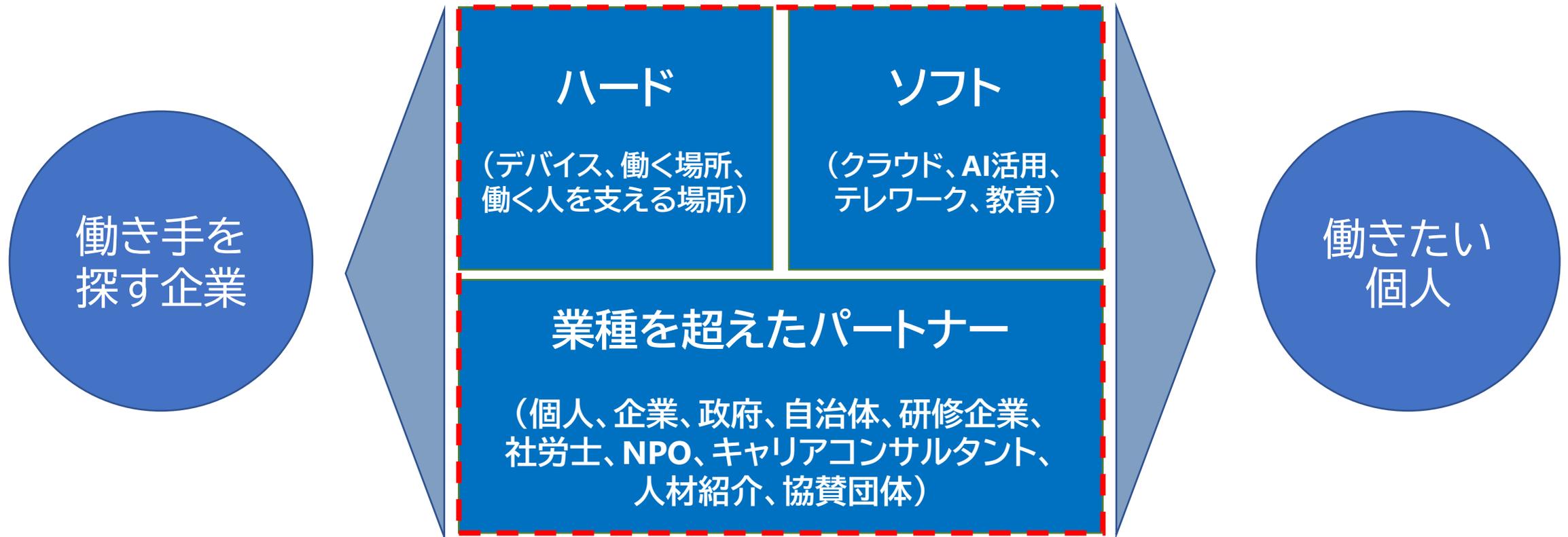
- 無償のデジタル人材育成機会の提供
- 業種業界を超えた協働モデルの検証
- 政府・自治体との連携による政策立案支援



Empowered JAPAN プロジェクトの目的

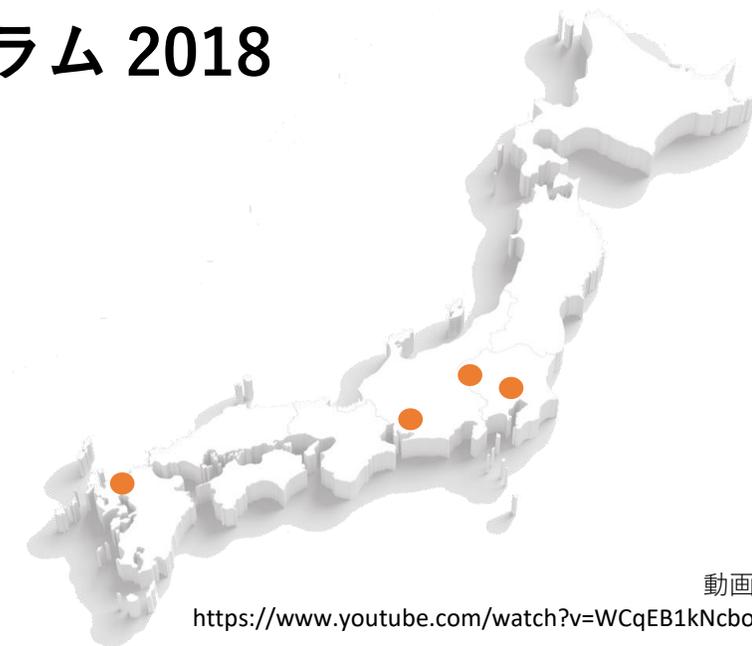
目的： 機会の創出

「通勤」という概念を取り払い、全国の人材と中小企業をつなげる機会。
居住地や所在地にとらわれない、AI時代に活躍する人材育成の機会。



いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ向けた実証プロジェクト

日本マイクロソフトによるウーマンテレワーク体験プログラム 2018



動画

<https://www.youtube.com/watch?v=WCqEB1kNcbo>



岡崎市



みなかみ町

佐賀市



流山市

ご協力パートナー

流山市 佐賀市 岡崎市 みなかみ町

※本プロジェクトは就労マッチングではなく、テレワーカーに必要なスキル、そしてテレワーカーを採用する企業に必要なスキルを提供し、その有効性を検証するプロジェクトです。

Empowered JAPAN ご参画企業の事例

FUJITSU

▶ 個人のお客様はこちら FMWORLD(法人)

ホーム > FMWORLD(法人) > 富士通の働き方改革・ワークスタイル変革TOP > テレワーク事例 株式会社とっぺん様 事例 > 人材獲得の課題に挑む地方企業がもたらした成果とは？オンライン会議と軽量PCで円滑なテレワークを促進

Windows 10
Fujitsu recommends Windows 10 Pro for business

Mobility & Security トップ

富士通の強み

デバイス・ソリューション

事例

働き方改革コラム

動画

ダウンロード資料

テレワーク事例 株式会社とっぺん様



人材獲得の課題に挑む地方企業がもたらした成果とは？
オンライン会議と軽量PCで円滑なテレワークを促進



Microsoft Teamsのオンライン会議とチャットをフル活用し、佐賀県と千葉県の間でスムーズに業務を行っている

https://www.fmworld.net/biz/workstyle_henkaku/case/case19.html

Empowered JAPAN実行委員会の主催イベント



東京 (2018年)

後援： 総務省、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、流山市、佐賀市、岡崎市、みなかみ町、一般社団法人日本テレワーク協会

*Empowered Woman JAPANとしてスタート。



佐賀 (2019年)

共催： 佐賀新聞社
後援： 佐賀市、佐賀県、佐賀大学、佐賀商工会議所、公益財団法人佐賀県女性と生涯学習財団、総務省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省九州経済産業局、文部科学省、一般社団法人日本テレワーク協会、NPO法人キャリアカウンセリング協会



岡崎 (2019年)

共催： 岡崎市
後援： 総務省、厚生労働省、国土交通省、一般社団法人日本テレワーク協会、NPO法人キャリアカウンセリング協会

テレワークと遠隔授業に関する緊急ウェブセミナー（コロナ対応支援）

- 主催： Empowered JAPAN実行委員会
- 後援： 一般社団法人 日本テレワーク協会
- 事務局： 日本マイクロソフト株式会社
- 形式： 参加者だけでなく講師・事務局も一か所に集まらない完全ウェブセミナー、無料、事前登録不要
- 録画： あり（原則として講演後24時間以内に無料公開。後日A4のレポートを無料公開）

エンパワードジャパン

検索

57

講演

70

協力団体

30

万アクセス

連携自治体（2021年1月1日現在）

- ・佐賀市（佐賀県）
- ・佐賀県
- ・岡崎市（愛知県）
- ・南大隈町（鹿児島県）
- ・磐梯町（福島県）
- ・鎌倉市（神奈川県）
- ・小山市（栃木県）
- ・流山市（千葉県）
- ・酒田市（山形県）
- ・吉川市（埼玉県）
- ・東広島市（広島県）
- ・朝日町（山形県）
- ・山形県
- ・上山市（山形県）
- ・八代市（熊本県）
- ・鈴鹿市（三重県）



*ご連携いただける自治体様はご連絡ください
info@empoweredjapan.com

緊急ウェブセミナー協力パートナー（全70社 / 2021年1月1日時点）



青山学院初等部



学校法人 足立学園
足立学園中学校・高等学校



Adobe



ありがとうファーム
ARIGATOU FARM



NPO法人
Arrow Arrow



Challenging Tomorrow's Changes



WareServe
株式会社 ウェアサーブ



社会保険労務士法人 NSR



Media & Creative System



大阪工業大学
OSAKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY



大阪市立小路小学校



OBC BUSINESS CONSULTANTS CO.LTD



Kameda Medical Center



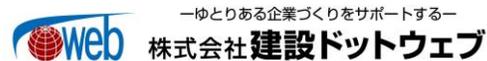
CAREER
COUNSELING
ASSOCIATION



CAREER BANK
キャリアバンク株式会社



Keio University
1858
CALAMVS
GLADIO
FORTIOR



一ゆとりある企業づくりをサポートする—
株式会社 建設ドットウェブ



NCGM
National Center for Global Health and Medicine



CommuniCloud
コミュニクラウド ジャパン



SCCI
Saga Chamber of
Commerce & Industry
佐賀商工会議所



36
SANAKU



SYNNEX
JAPAN



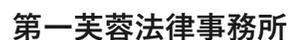
Trist
- Trinity Life Style -



EPSON
EXCEED YOUR VISION



Daiichi-Sankyo



第一芙蓉法律事務所



dynabook



千葉大学教育学部附属小学校



つがる市立育成小学校



TDmobile
株式会社 TDモバイル



TELEWORK
MANAGEMENT



東京学芸大学附属小金井小学校



Contents Company
TOP-PEN



TRAINOGATE



TREND
MICRO



hp



Japan
Telework
Association



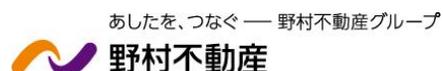
NEC



兵庫県立神戸甲北高等学校



日本薬科大学
NIHON PHARMACEUTICAL UNIVERSITY



あしたを、つなぐ — 野村不動産グループ
野村不動産



PERSOL
パーソル プロセス&テクノロジー



PASONA



Let's note



Bee Tech
System Development



ForNext



福島県磐梯町



FUJITSU



FNS



プロトレ



box



MAIA CO.,LTD.
Co-create the future



Russell
Mindfulness
Entertainment



Lenovo



LinkedIn



Microsoft

エンパワードジャパン

検索

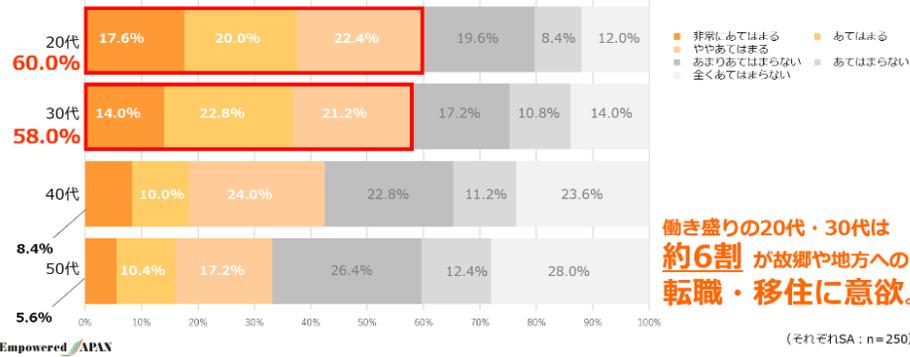
Empowered JAPAN緊急調査(2020年6月30日発表)

首都圏で働くビジネスパーソン1000名

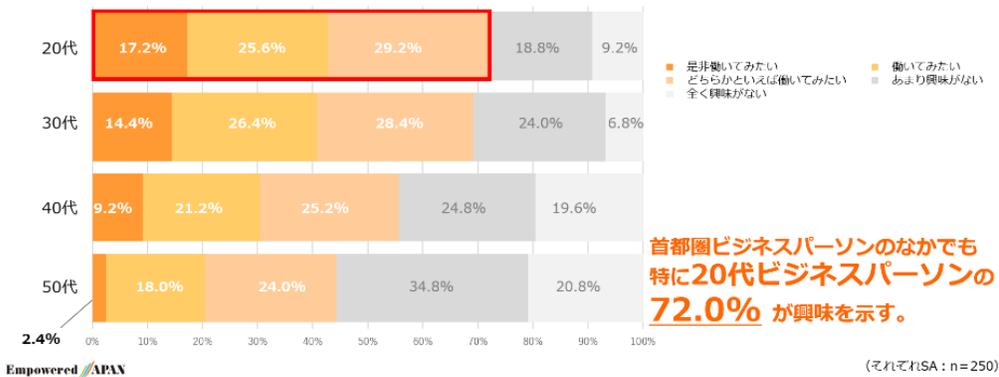
首都圏に住みながらテレワーカーとして地方の企業で働きたい

60.3%

故郷や地方への転職・移住を検討するか(年代別)



首都圏に住みながら地方の企業でテレワーカーとして働く(年代別)



【調査①概要】

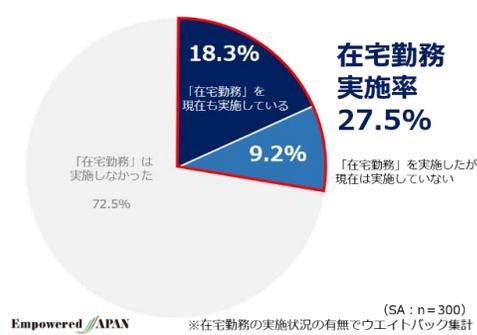
■首都圏のビジネスパーソンの在宅勤務・テレワークに対する意識調査
 対象：首都圏で在宅勤務を実施中の20代～50代ビジネスパーソン 男女1,000名(均等割り付け)
 20代男性125名、20代女性125名、30代男性125名、30代女性125名、
 40代男性125名、40代女性125名、50代男性125名、50代女性125名、
 調査期間：2020年6月19日～2020年6月22日
 調査方法：インターネット調査
 ※首都圏＝東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

地方の中小企業経営者300名

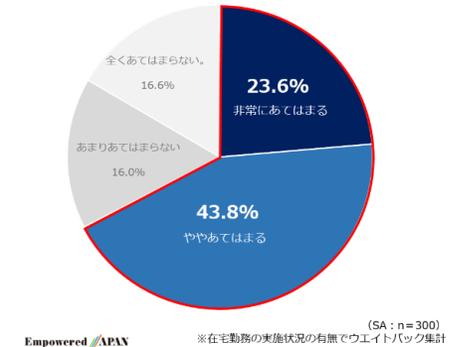
「都心部在住人材のテレワーカー採用」に在宅勤務実施経営者の興味

59.4%

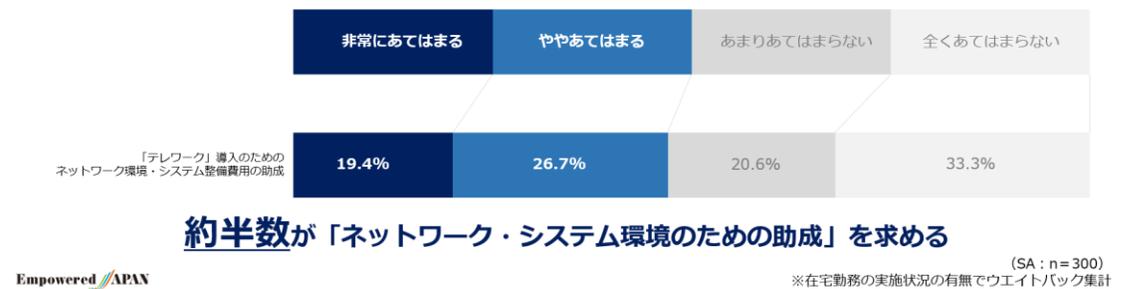
地方の中小企業経営者の在宅勤務実施率



これから働き方は変わると思う



中小企業経営者が自治体に求めること



【調査②概要】

■地方の中小企業経営者の在宅勤務・テレワークに対する意識調査
 対象：地方の中小企業経営者 男女300名(※n=300に関しては、在宅勤務の実施状況の有無でウエイトバック集計)
 調査期間：2020年6月19日～2020年6月22日
 調査方法：インターネット調査
 ※地方＝首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、近畿(京都府、大阪府、奈良県、兵庫県)、東海(愛知県、岐阜県、三重県)などの大都市圏を除く。

アフターコロナを視野に地方創生プロジェクトの再始動

スキルを活かせる企業と働くためのオプション

創業

副業

転職

再就職

本プロジェクトの範囲

Optional: テレワークインターン

テレワーカーとして職場体験(個人)、テレワーカーの受け入れ体験(企業)

Step3 : withコロナ時代におけるデジタルスキル応用

オンラインイベント運営・会計ソフト・RPA・データ分析・ローコード開発

Step2 : テレワークスキル

セキュリティ・クラウド・AI活用・労務関連・事例

Step1 : マインドセットと基礎的デジタルスキル

コミュニケーション・社会人基礎力・キャリア構築・IT基礎

多様な働き方を知る(事前説明会)

語学

デザイン

人事/経理等
職務経験

業界経験

プログラミング

個人が持つスキル、これから持ちたいスキル

個人

企業

オンデマンドコンテンツ一覧 (2021年5月時点)

いつでもどこでも誰でも、ご自身のパソコンやスマートフォンから学べるオンデマンド型の研修を中心に、一部講師によるリアルタイムのライブ配信等を予定しています。

基礎編

◆ Microsoft Office 講座 [約2時間]	一般社団法人プロトレ 代表理事 / 株式会社edu edge 代表取締役 田中 美郷氏
個人 ● Office 365概要 ● Exchange(メール) ● OneDrive(ファイル共有) ● PowerPoint応用 ● Teams活用 ● Power BIによる高度なデータ分析	
◆ セキュリティ基礎 [約2時間]	トレンドマイクロ株式会社 ビジネスマーケティング本部エンタープライズソリューション部 シニアマネージャ 吉田 陸氏
企業 ● 初めてのテレワーク:一番不安なセキュリティを確保するための対策ポイントは	
個人 ● 初めてのテレワーク:クイズで覚える!利用者としてセキュリティ事故を避けるために	
◆ マインドセット [約1時間]	株式会社新開力 代表取締役 シェアサテライトオフィスTrist運営 尾崎 えり子氏
個人 企業 ● テレワークに必要なマインドセット	
◆ キャリアデザイン支援 [約2時間]	特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会理事長 藤田真也氏
企業 ● 企業に求められる従業員のキャリア支援 ● 今なぜ一人ひとりが自分のキャリアを考える必要があるのか	
◆ キャリアデザイン [約1時間]	特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会 オリーブキャリア 仁平 幸子氏
個人 ● キャリアデザインセミナー～自分らしいキャリアを歩むために～	
◆ 情報セキュリティの基礎 [約1時間]	オプティマ・ソリューションズ株式会社 アドバイザー 熊本 真治氏
個人 企業 ● 「情報セキュリティ」の概念および重要性	
◆ 社会人基礎力講座 [約1時間]	拓殖大学商学部教授 社会人基礎力協議会代表理事 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY (東京都英語村) 取締役COO 長尾 素子氏
個人 ● 人生100年時代を生き抜くために～『社会人基礎力』を知る、理解する～	
◆ テレワークの労務管理講座 [約1時間]	一般社団法人日本テレワーク協会 客員研究員 (特定社会保険労務士) おくぼやし労務サポート代表 奥林 美智子氏
企業 ● これからの働き方 テレワーク定着のための人事労務管理と多様な形態でのテレワーク活用	
◆ テレワーク有効活用講座 [約3時間]	人材開発コンサルタント 成蹊大学 経営学部 客員教授 一般社団法人日本テレワーク協会 客員研究員 山崎 紅氏
企業 ● テレワークをきっかけとした業務改善・改革 / 文書管理体制の構築 / 社内コミュニケーション改革	
◆ テレワーク有効活用講座 [約1時間]	一般社団法人日本テレワーク協会 主席研究員 富吉 直美氏
企業 ● テレワークの本質～どこでも働ける人材が強い企業・強い地域を作る～	
◆ デジタル基礎知識 [約5時間]	日本マイクロソフト株式会社
個人 ● コンピューターを操作する ● オンラインで情報にアクセスする ● オンラインで通信する 他	

応用編

◆ Power Platform 応用講座 [約1時間]	株式会社For Next 代表取締役社長 橋本 真弓氏
個人 ● PowerAppsでアプリをつくらう	
◆ Teams ライブイベント講座 [約1時間]	コミュニクラウドジャパン株式会社 代表取締役 福田 剛士氏
個人 企業 ● ライブ配信を学ぼう! Teams ライブイベント使い方講座	
◆ 経理基礎知識 [約1時間]	株式会社アタックス・エッジ・コンサルティング 代表取締役社長 酒井 悟史氏
個人 企業 ● 経理の基礎知識～経営参謀に必須のスキル～	
◆ 経理応用講座 [約1時間]	株式会社アタックス・エッジ・コンサルティング 代表取締役社長 酒井 悟史氏
個人 企業 ● 経理の実務とデジタル経理の今	株式会社オービックビジネスコンサルタント マーケティング部 課長代理 野村 静洋氏
◆ ソーシャルメディアマーケター ◆ グラフィックデザイナー ◆ ソフトウェア開発 ◆ Web開発	LinkedInラーニング
個人 ● ソーシャルメディアマーケティングの基礎 ● グラフィックデザイン入門 ● プログラミングの基礎:基本 他	

本内容は予告なく変更となる場合があります。予めご了承ください。 所属や役職は 2021年3月末時点のものです

+参加個人および企業向け説明会 (事務局対応)

*コロナウイルスの状況を見極め、オンデマンド動画ではなくライブ配信(生中継)や参加者同士のネットワーキング、参画自治体同士の意見交換の場などを企画していきます。

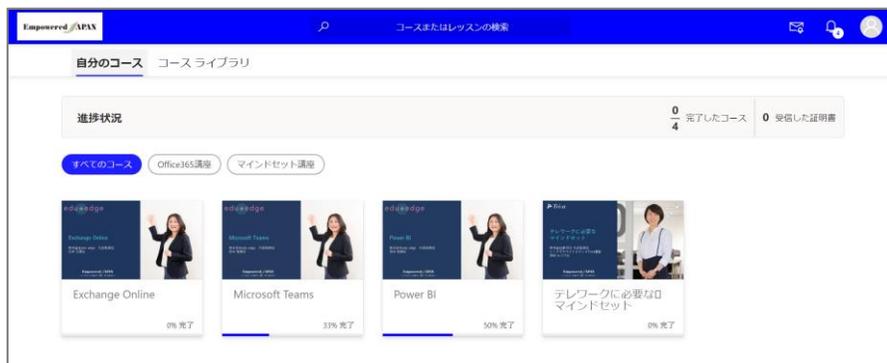
*将来的には集合型の研修(講師派遣型)などの再開も検討していきます。その場合には研修場所のご準備など、ご協力をお願いいたします。

オンデマンドコンテンツの受講画面

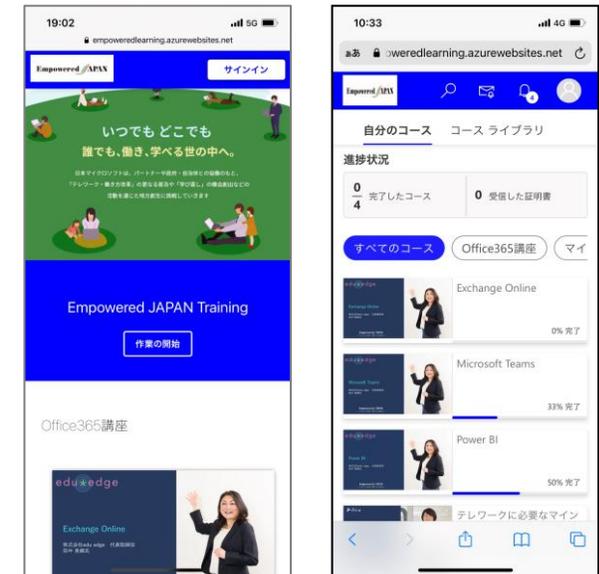
トップ画面 (パソコン)



研修コンテンツ (パソコン)



研修コンテンツ (スマートフォン)



本プロジェクトへの参画をご検討いただける自治体様へ

① 本プロジェクトへの正式なご参加申込をお願いいたします

ウェブページの「自治体向け参加申し込みはこちら」から登録をお願いいたします
(※当事務局との窓口担当を選任いただき、担当者として登録をお願いいたします)

<https://www.empoweredjapan.com/>



② 本プロジェクトの集客(個人、企業ともに)及びコミュニケーションをお願いいたします

- ✓ 個人：参加者のお取りまとめ、コミュニケーション、e-learning 受講状況など管理対応をお願いいたします
- ✓ 企業：Empowered JAPAN 実行委員会事務局で受付対応いたします
ウェブページの「企業向け参加申し込みはこちら」から登録を誘導してください

③ E-learning 登録用の情報提供をお願いいたします

E-learningへのアクセスは携帯電話番号の情報で管理いたしますので、個人の参加者情報として「携帯番号」を当事務局までご提出ください (※個人情報の収集・管理・説明等は各自治体様の責任で管理をお願いいたします)

④ 自治体職員の皆様もぜひ研修コンテンツを受講いただき、事務局へのフィードバックをお願いいたします

職員の方へのアクセス権も付与しますので、ぜひ研修を実際にご受講いただき、改良ポイントや行政におけるご活用スキルの可能性など、事務局宛にフィードバックをいただければ幸いです。

Empowered JAPAN

お問い合わせ先: info@empoweredjapan.com

© 2021 Empowered JAPAN実行委員会. All rights reserved. 本資料は情報提供のみを目的としており、本資料に記載されている情報は、本資料作成時点でのEmpowered JAPAN実行委員会及びマイクロソフトの見解を示したものです。状況等の変化により、内容は変更される場合があります。永続的な提供をお約束する内容ではございません。本資料に特別条件等が提示されている場合、かかる条件等は、貴社との有効な契約を通じて決定されます。それまでは、正式に確定するものではありません。従って、本資料の記載内容とは異なる場合があります。また、本資料に記載されている価格はいずれも、別段の表記がない限り、参考価格となります。貴社の最終的な購入価格は、貴社のリセラー様により決定されます。Empowered JAPAN実行委員会およびマイクロソフトは、本資料の情報に対して明示的、黙示的または法的な、いかなる保証も行いません。